

議会だより

ともに汗して
つくる都市



東近江市ドラゴンカヌー親善大会（7月5日能登川カヌーランドにて）

Contents

- 6月定例会代表質問……………2
- 6月定例会一般質問……………5
 - 委員会のうごき……………10
 - 審議議案の一覧……………12

平成21年

第18号

8月1日発行

6月
議会

代表質問

東近江市民クラブ

大澤 貢

2年早く達成

基礎的財政収支の黒字化

問 6月補正（政策）予算で、農林水産業費・土木費が大幅に削減されているが、経常経費（人件費など）の削減が必要では。また、集中改革プランの進み具合は。

答 農林水産業費や土木費の大幅な減少の要因は、マーガレットステーション直売館や八日市駅前街路事業等の完了によるものです。

また、道路や農業振興事業費は、優先度を勘案



売場が大きくなって生まれ変わったマーガレットステーション直売館

した予算としました。

集中改革プランの実行により、基礎的財政収支の黒字化は当初計画より2年早く20年度に達成。

今後は、希望都市づくり行動計画や第2次行政改革大綱などを策定します。

健全で持続可能な財政基盤の構築が必要なため、選択と集中を徹底し、行財政改革に取り組みます。市民の皆様には、痛みが伴うことにご理解とご協力をお願いします。

CO₂ 368トン削減

問 推進中の「えこ・すまいる」の現状と、生ごみ堆肥化推進の考えは。

答 庁舎内および職員の取り組みで20年度はCO₂が約368トン削減できましたが、年次目標は僅かに達成できませんでした。

問 西澤市政でのまちづくり協議会の位置づけや事業支援の考えと公民館との関係は。

また、今後の支所のあり方は。

答 まち協は、自助、共助、公助の連携を進めるパートナーとして重要な役割を果たしていただく組織と認識しています。22年度からの交付金は、必要な事業に対して支援する方式をまち協の皆さんと協議して進めます。

今後の支所は、戸籍や税等の証明書発行と市民相談窓口とする方針のもとに、また、まち協と公民館との関係も「希望都市づくり行動計画」策定の過程で議論します。

昨年度の内容を分析して取り組みの強化をし、市民や職員に見える事業の推進を図ります。

生ごみ堆肥化を進める団体には補助事業を検討しています。

大切に保存が必要

問 本市には歴史的建造物など多くの貴重な文化遺産や美術品があり、これらの保存の考えは。

答 文化財は適正な保存に努め、後世に継承しなければなりません。多額の費用を要するため、新たな基準づくりが必要と考えます。

五個荘金堂地区の町並保存は、地元保存会とともに進める考えです。

一方、軽微な修復は市が原材料を支給し、その地域で守ろうとするグループが実施する「共助」の方法が取り入れられないか検討します。美術品の保管は、年内に収蔵庫を有する施設に移動したいと考えています。



大切にしたい文化遺産
市指定文化財 萬松園
（中山道・五個荘北町屋町）

問 現農地法でも法人が農業に参入できるが、今回の改正により、新たな問題が懸念される。市の対応は。

また、地域ブランド品を開発する考えは。

答 現行の特定法人貸付事業の協定違反は、協定書に基づき、指導勧告や農地返還等を求めることになっていますが、今後は改正内容を検証し対処します。

東近江市ブランドの開発は、地域独自の産物の掘り起こしや、地域イメージなどの付加価値をつけ差別化を図るとともに、農商工連携を推進すること、特産品の開発につながるよう支援していきます。

びわこ空港廃止決定で断念

蒲生地区リゲインハウス

○ 当市のまちづくりにおける交通要所の基盤整備の考えと、リゲインハウス整備事業は。

○ 合併前のそれぞれの市町が築いてきたものを大切にしながら、将来像や整備方針を明らかにするために都市計画マスタープランを策定中です。

○ その中で八日市インターや建設予定の蒲生と湖東三山スマートインターは市の玄関口として、周辺土地利用や他の幹線道路とのアクセスを検討し

ます。

また、蒲生地区の「リゲインハウス」用地開発は、びわこ空港事業廃止決定と法改正で困難になりました。

能登川駅へのアクセスは、県道路アクシヨンプログラムと市道路整備マスタープランに基づき整備をしたいと考えています。

また、石樽トンネル開通後は、永源寺地区の景観を守るため無秩序な開発を防ぐよう留意します。

また、石樽トンネル開通後は、永源寺地区の景観を守るため無秩序な開発を防ぐよう留意します。



利用申込の簡素化を

○ 体育施設

○ 等の利用にあたり、現地に
出向かず手続きができる方法を。

○ モニタリングを行い、現場や利用者の意見を聞き、申し込みの簡素化の検討や効率的な施設の活用が出来るよう見直しを進める考えです。

日本共産党議員団

川 嶋 重 剛

肉付け政策予算で 市民の暮らしが守れるのか

○ 一般会計の補正で前年度比5・2%増の予算となった。その歳入予算の内、9億2200万円は政府の臨時特例交付金だが、何を基準に予算配分されたのか。

また、市民が安全、安心に暮らせるための予算として、今年度だけのものか。

○ この「地域活性化・

経済危機対策臨時交付金

は、きめ細やかな事業推進が趣旨であり、緊急行動計画の「安心の三重奏」、「発展の五重奏」の公約の早期実現のために事業の前倒しに充当しました。

今後この政策の実現のために重点的に配分していく考えですが、この国の措置は今年度限りのものと聞き及んでいます。

地方債と基金の残高は

○ 合併後、大型公共事業の布引公園整備などは急ぐべきでないと主張してきた。

これらによつて地方債

残高が増えているが、基金残高の推移と今後の財政見通しと対応は。

○ 現在の一般会計の地方債残高（借金）について

残高の減少には引き続き取り組んでいきます。

基金残高は今年度見込みで152億円となり、今後は極力、基金に頼らない財政運営に努めます。

今後は極力、基金に頼らない財政運営に努めます。

公約実現の市民委員会の設置は私費で

○ 市長の公約実現への行動策定市民委員会に税金の投入は問題であり、公約実現の委員会なら、私費で行うべきでは。

○ 市民の声を聞く方法は様々ありますが、市民

委員会を基軸に政策公約を進めるのが市長の務めであり、当委員会の設置による予算執行は、なんら問題はないと考えています。

委員会を基軸に政策公約を進めるのが市長の務めであり、当委員会の設置による予算執行は、なんら問題はないと考えています。



JR能登川駅周辺の市街化区域

都市計画税は廃止を

○ 合併後の都市計画の見直しを行つてから、都市計画税条例の改定をすべきで、課税ばかりが先行するのでは。

を待っていると22年度から現行の税率0・2%で市内全域への課税となります。

○ 市街化区域の見直しは、現在策定中の都市計画マスタープランに基づき検討することになっていますが、見直しの時期

今まで課税されてこなかった五個荘・能登川・蒲生地区への負担緩和のため、0・1%に引き下げることにより不均一課税を解消します。

市政太陽

西澤 善三

6月補正予算を問う

問 支援を希望する営農団体等にすべて対応が出来るのか。

答 国の大型補正予算で農機具購入やリース事業の充実、法人化等への支援など多くのメニューが用意されており、他にも県のステップアップ事業や市の事業を活用していただくことで、すべてカバーできるように努めます。

問 一般競争入札の拡大と今後の入札について。

答 一般競争入札の対象範囲の拡大は避けて通れないと考えますが、一般競争入札と指名競争入札の各々のメリットを生かした運用により、今後も改善に努めます。

問 分限処分に対する市の考えは。

答 地方公務員法第28条では、予算の減少や過員時に職員を免職する事ができる規定があり、これが適用されることのないように、厳しい財政状況を踏まえながら市民の負担に応えていきます。

※分限処分とは

一般職の公務員で勤務実績が良くない場合、あるいはその職務の遂行に支障やその職に必要な適格性を欠く場合などの時に、本人の意に反して職の廃止を行うこと。

みんなで頑張る集落営農



問 今年度の市税の収納見込みと減収対策は。

答 世界的不況の中、法人市民税は10億円の減収と見込んでいます。7月の国の交付税算定の確定後、不足分は減収補てん債の発行等で対応します。

問 公営企業会計の病院や水道事業の経営改善は。

答 3月に策定した「公立病院改革プラン」に基づき、26年度黒字化を目指すですが、医師の増員が見込めない現状では、達成は大変難しいものがあります。

水道事業でも、国の会計基準の見直しを経営改善の契機ととらえ、赤字解消のため一層の経営努力を行うとともに、料金改定も視野に入れ健全化に取り組みます。

問 厳しい財政の中、今取り組む事業の優先順位は。

答 「希望都市」の実現に向け、4つの基本方針を基に各施策に取り組んでいきます。特に、保育・教育施設の整備を積極的に実施していきます。

緑の市民クラブ

横山 榮吉

発達支援は成人期まで実施

て運営を進めて行く考えです。

問 南小学校移転に伴う周辺道路の安全対策は。

答 学校外周部は5mの車道と2・5mの歩道を設けており、一定の安全確保をしています。

しかし、学校外周部の道路と接続する南北の道路は4m程度と狭く、今後とも地域の声をしっかりと聞いて、速やかな対応に心掛けて進めます。

問 行財政改革への取り組みは。

答 行政改革大綱などに基づき行ってきた改革プランの定着と充実を今後継続します。今年度策定の第2次行政改革大綱や希望都市づくり行動計画は、合併による財政支援措置が終了するまでの計画であり、総合計画を



今秋完成予定の発達支援センター（八日市上之町）

問 発達支援センターの今後の対応は。

答 発達支援のあり方は、各課・関係機関との連携が重要であり、そのため新たに「発達支援会議」を設置し、ライフステージに応じた個々の支援検討部会と全体会議を通じて、乳幼児から成人期まで切れ目のない相談や支援を目的とする施設とし

推進しながら一層の行財政改革を進めます。

問 農地の目的外使用と確認された件などのその後は。

答 許認可部局として適正に是正指導をしてきました。

今後とも公平性を保つため厳正に対応していきます。

問 「愛荘町への同和地区問い合わせ」事象の今後の取り組みは。

答 市は、これまで差別とは言えないとしてきましたが、私は今までとは違う判断で、名前も乗らず何の必要性も無く同和地区を問い合わせることや、同和地区の方の住所や氏名を騙った行為は明らかに差別であると思っています。

今後、県と愛荘町と連携を取りながら新たな見解書をまとめ、市人権施策推進本部会を経て、議会や関係団体への説明と報告集会等の開催を考えています。

6月議会 一般質問

水道料金の統一 早期に

東近江市民クラブ 寺村 茂 和



問 上水道料金（八日市・五箇荘・能登川・蒲生地区）は、合併協議において段階的に統一するとあるが、合併後4年も経過しているのにいまだに不均一料金であり、料金統一はいつになるのか。

悪質な滞納者には法的手段

東近江市民クラブ 加藤 正 明

問 行財政改革（集中改革プラン）の推進について。

答 このプランは、基礎的財政収支の黒字化を達成する行財政基盤の確立を目標としています。

また、歳入増加策は、市税等について課税対象の確実な把握と悪質な滞納者には差し押さえなどの法的手段を行いながら、積極的な徴収を行い収納の確保に努めます。

主要方策である事務事業の再編整理や定員管理、給与の適正化および地方公営企業の経営健全化については、実施計画に基づき努力していきます。

答 上水道事業は、平成18年4月に八日市地区の単年度赤字解消のために料金改定を、20年4月に加入金の統一を行いました。

その後は、早期に料金の統一が必要と考え、経営健全化や施設の改修・拡張など、統一に向けた協議を水道事業運営協議会にお願いしています。

また、県企業庁上水道供給事業の統合が計画されており、合理化による受水料金の動向も注視しながら料金の統一を進める考えです。

問 今後の政策推進に当たり、今、何が必要かの市民合意を得るためには、1年をかけて行動計画を策定すべきと考えます。

問 市長は今後1年かけて行政の状況を見ながら行動計画を作成し、諸施策に着手すると言われるが、なぜ1年もかけるのか。

答 今後の政策推進に当たり、今、何が必要かの市民合意を得るためには、1年をかけて行動計画を策定すべきと考えます。

問 新規採用者を含め、若手職員の人材育成は、研修センターへの派遣や個人面談、先進地研修等で職員の自己啓発につなげていきます。

行動計画は1年をかけて

東近江市民クラブ 澤田 康 弘

マスタープランで計画的に着工

東近江市民クラブ 川南 博 司

問 能登川駅周辺の道路整備とアクセス道路計画は。

答 垣見隧道整備は、道路整備マスタープランの前期に着工予定です。

また、都市計画道路北部線は、接続道路整備が必要であり、詳細設計や測量を実施し用地交渉を行い、整次第着工の予定です。

さらに、駅東口周辺3路線の都市計画街路は、後期の整備計画としてマスタープランの中で位置



急がれるJR能登川駅東口付近の街路整備

づけています。市有地（旧日本通運跡地）は、街路事業代替用地として管理し、地域の意見を聞いて有効利用を検討します。

来年度に新築

能登川南学童保育所分離

東近江市民クラブ 大橋 市三



児童増でふくれあがった能登川南学童保育所

園 学童保育所と学校施設等の環境整備は。

園 学童保育所は、児童数70人を超える国との補助対象となるので、能登川南学童保育所は分離が必要で

市民参加で希望都市づくり

東近江市民クラブ 中村 肇

問 今までの市総合計画や実施計画では、公約の安心の三重奏、発展の五重奏は実現できないのか。

答 希望都市の実現に向けての施策は、総合計画の理念や方向と相違ありません。

公約は実施計画に織り込み、事業実施に当たり目標年次や財政計画の裏づけが必要です。

希望都市実現に向け、総合計画に基づき財政計画を明らかにし、事業予算の確保と優先度を検討する中で、実施計画を明確にする必要があると考えています。

今後は市民参加で希望都市づくり行動計画で施策を具体化し実施してまいります。

あり、今年度実施設計をして、来年度に新築をします。

また、五個荘は同一建物内での分離を、御園は今後の対応を検討中であり場所の確保に努めます。そのほか、耐震強度不足や老朽化の著しい学校施設は、建て替えや耐震

観光資源開発は民間活力で

湖東信用金庫本店跡など

東近江市民クラブ 周 防 清 二

問 昭和の郷愁漂う新八日市駅や旧湖東信用金庫本店を観光資源として活用し、常時賑わう仕掛けをする考えは。

答 2施設は「建築時代の歴史性を生かした活用を」との声が地域で上がっており、展開次第では観光資源となり得る可能性もあると考えています。

しかし、単一としては魅力や集客力に乏しく、一定のエリアでテーマを設けた取り組みが必要と考えます。

現段階では市として具体的な保存と活用は検討

補強、大規模改修を行います。

保育園や幼稚園は、一体化施設か単独園かの区分をし、さらに耐震診断結果を考慮して整備計画を早急に作成する考えです。なお、駐車場は整備時に併せて用地確保を行います。

しておらず、地域のまちづくりや市街地賑わいづくりで所有者や地域団体が活用されればと考えます。

なお、新八日市駅は老朽化から改築計画を近江鉄道と協議中です。



保存できないのか新八日市駅舎

地域に応じた吸込槽を指導

東近江市民クラブ 畑 博 夫

問 宅地の雨水処理のための吸込み槽は直径0・6m、深さ1mで十分であると考えるが。

答 開発行為に関する技術基準では、設置場所によつては浸透しにくい地域もあり、「吸込槽の参考資料」に基づき計算された浸透能力等を考慮して

判断をしており、お尋ねの数値で統一できるものではありません。

河川整備計画との整合性を図りながら河川整備が整うまでの間、暫定措置として吸込槽方式でお願いします。

医学生に奨学資金

東近江市民クラブ 河 並 義 一

問 医学生奨学金貸付制度の利用状況は。

答 医師不足の情勢下、医師・歯科医師を目指す学生を支援する制度として、その重要性が高まっております。

有効活用していただくために、広報等で周知してまいります。

一方、自主防災組織の取り組みをさらに推進し、要援護者については現在、名簿の作成を行っています。

（前号の掲載が今号になりましたことをお詫びします）

6 商工会合併 支援策を検討

市政太陽 青山 弘 男

問 商工会本所設置のための施設提供と職員の派遣や財政支援は。

答 施設の提供については、商工会の合併後の体制や組織などが協議される中で、本所の位置の考え方がまとまれば前向きに検討します。

商工会の合併については、先ず市町村合併と同様に法定協議会の設置が必要であり、協議会の運営はもとより各事務事業の調整や合併準備作業など、かなりの労力と経費が必要です。

現在の商工会の体制や財政状況では大変難しい対応と認識しており、今後のスケジュールを見ながら市としての支援を検討します。



6商工会合併に向けて
視察研修（岐阜県中津川市）

前倒しで学校施設整備を実施

市政太陽 石原 藤 嗣

問 国の補正予算や合併債を活用して、教育施設や遅れている社会整備を一日も早く着手すべきでは。

答 国庫補助金はもとより地域活性化・経済危機対策交付金等を活用して、耐震診断や学校施設整備等を前倒しで取り組んでいます。

問 市・町合併による職員給与格差の是正をすべきでは。

答 合併の過渡期のこのような現象は、職員にも十分理解を求めるとともに、現在、実施の人事考課の導入により、能力に応じた昇給・昇格制度で、職員がやる気を見い出せるよう取り組んでいます。

今年度概略設計を予算化

垣見隧道整備

市政太陽 杉田 米 男

問 道路整備マスタープランの優先順位について。

答 当市として重要な路線や県の道路整備計画を含め、財政計画を考慮した中で前期、後期を設定しており、継続事業等を優先しています。

なお、垣見隧道整備は、前期に着工を予定していますが、構造や費用対効果も含めて関係機関との

協議のため概略設計の予算を今議会に計上しました。

問 市立7図書館の運営について。

答 各館を総括する館長を八日市図書館に配置し、各館は副主幹や専門員などがチーフとして運営にあたり、館長を補佐し、旧市町の特徴を



親切な対応で喜ばれている市立図書館
（湖東図書館にて）

継承しつつ、7館のネットワークを有効に活用しながら効果的、効率的な運営に努めています。

24年度をめどに統合を目指す 消防・救急体制

市政太陽 鈴木 重 史

問 消防機関と医療機関の連携および、市立総合病院の早期実現について。

答 東近江行政組合地域と愛知郡行政組合地域とエリアに分かれており、救急患者の搬送は病状と「かかりつけ病院」を優先に搬送先を捜す方法を取っていますが、救急医療体制のより円滑化は、消防機関の統合が必要と考えて、平成24年度をめ

どに進めています。

また、市立総合病院の早期実現については、人口約23万5千人の東近江保健医療圏域には、地形、病院の位置等を考慮しますと拠点病院が2箇所は必要と考えており、近江八幡市立総合医療センターのほかに東近江市に1箇所の拠点病院が必要と考えます。

不均一課税を解消

十分な説明を市民に

無会派 前田 清 子

問 合併協議の未調整項目であった都市計画税を、新たに課税する地域だけにでも計画や税について、議決前に説明がないのは、市長の公約の情報公開と説明責任を果たしていないのでは。

答 今日までに先送りや進展のない未調整項目があり、再度洗い出しを指示しました。

都市計画税は不均一課税の特例が終了するため、八日市地区以外の五箇荘・能登川・蒲生地区の市街化区域に22年度から新たに課税されます。

今議会への提案は、緩和措置として、2年間に限り、現行0・2%を0・1%にするものです。市民への説明は、議決を得た後に行います。

希望都市に向けての計画を策定

緑の市民クラブ 畑 重三

〔問〕健全財政の適正規模と希望都市づくりに向けての行財政改革の計画は。

〔答〕合併による普通交付税での財政支援措置が、5年後にはなくなり、交付税が大幅に減少します。持続可能な財政運営のためには予算規模を360から380億円規模に縮小する必要があります。現在、総合計画の実施

計画と財政計画、行政評価等を一元管理する「行財政マネジメントシステム」を構築中で、基礎的財政収支の黒字化に留意し、合併による財政支援措置期限(26年度)を見据えた、財政基盤の確立のために今年度策定の「希望都市づくり行動計画」の中に行財政改革を盛り込みます。

欠席児童 わずかながら減少

緑の市民クラブ 西村 武一

〔問〕年間30日以上欠席する児童・生徒の実態を教育委員会として、どのように把握し総括しているのか。また、学校現場への支援と指導の考えは。

〔答〕20年度の不登校児童生徒は全国平均よりやや多い1・4%ですが、前



年度よりわずかに減少しています。しかし、指導の結果、登校できるようになった

気軽に相談 子ども支援センターひばり

児童生徒数の割合は、全国平均よりも高い数字となっています。これは、小学校でのスクーリングケアサポーターや心のオアシス相談員、中学校での保護者支援員やスクールカウンセラーの配置等の成果と見ており、今後も県の事業と合わせ、市としての支援を継続していく考えです。

集落営農の組織化を推進

緑の市民クラブ 井上 喜久男

〔問〕農業法人化の推進を進めるため、行政の更なる指導と支援が必要では。

〔答〕また、個人経営農家への支援策についての考えや生産調整を達成するための指導方法は、法人化支援として、

県・市・JA・農業共済・農政事務所で構成する担い手育成総合支援協議会を中心に経理、技術等の実務指導や経営相談、リーダー育成に努めます。個人経営者にも集落営農の組織化ができるよう推進していきます。また、生産調整実施者への対策として、水田フル活用推進交付金を7月に交付するよう事務処理を進めています。

行財政改革は市民にも理解を

無会派 寺村 義和

〔問〕市長はじめ副市長、教育長の報酬や管理職手当への削減等に取り組みされているが、不況による

〔答〕市長はじめ副市長、教育長の報酬や管理職手当への削減等に取り組みされているが、不況による

画」策定の中で、新たな課題も施策として取り組んでいきたいと考えています。なお、行財政改革の具体化には、総論賛成、各論反対となり、多くの場合実施が先送りとなっていますが、今後は市民にもご理解いただき、実施していきたいと思っています。

DV被害者にも給付

定額給付金

公明党 山田 みを子

〔問〕定額給付金のDV被害者等への支給対応は。

〔答〕住民票を前住所地に置いたまま市内に居住している人で、2月1日現在、DV相談を受けている人を対象に、定額給付金および子育て応援特別手当も含め支給について検討しています。

〔問〕エコ推進を図る太陽光発電補助事業の推進は。



普及が進む太陽光発電

〔答〕地球温暖化防止の必要性を理解して太陽光設置に協力していただくため、広報紙やホームページ、回覧板、ケーブルテレビなどの活用とキャンペーンの設定、さらに地球温暖化をテーマにした展示をする等、国・県の制度とあわせ1KW当たり12万円の補助を積極的に利用いただくよう啓発します。

健康づくりの活動を支援

高齢者慶祝事業を見直し

日本共産党議員団 豆田昇一郎

問 75歳から医療を別枠にする後期高齢者の差別医療に対する国の方針をどの様に考えているのか。

また、当市の敬老祝い金制度は政府が提案の定額給付金の「ばらまきと同様だ」と述べ、削減を強調された。長い間、世の中のため貢献された老年寄りの苦勞に応える方向でないと考えているが。



いつまでも元気で楽しく健康に（八日市・延命荘にて）

個別事情に配慮した給付

生活保護対策

日本共産党議員団 田郷正

問 国は生活保護の母子加算を全廃したため、高校進学を断念するなど深刻な影響が出ている。

保育料や学校給食費への支援、就学援助制度の充実などが必要では。

また、介護認定制度の変更で「介護」を受けられない人が出ているが、認定基準の抜本的見直し

問 長寿医療制度は過去の経緯を踏まえ、国において定められた制度で、課題は残るものの修正を加えながら県内一体となり進めている制度と認識しています。

高齢者慶祝事業については見直しを行い、生きがいや、健康づくりの活動を支援する新たな補助制度を設けたところです。

市長の介入は問題

人権協の役員人事

日本共産党議員団 野田清司

問 愛荘町への同和地区問い合わせ問題で、見解を市長が変えたことは誤りではないか。

また、市民の自主的機

関の人権のまちづくり協議会の役員人事や役員会が決めた講師を市長が介入して変更したことは問題であると思うが。

答 この事象は差別であ

ると認識しており、当市と県、愛荘町で協議して解決を図ると3月議会で表明しています。

また、役員人事については、平成21年度の総会で決定されたものであり、講師の変更は先の事象に對し見解が違うため、事後ではあります。が了解をいただきました。



耕作意欲を高める支援を

支所の位置づけ 行動計画で議論

無会派 北浦義一

問 各地区の特色や人口規模等を勘案した支所のあり方を考えるべきでは。特に人口が多く、利用も多い能登川支所の位置づけをどのように考えているのか。

答 職員定数の削減と利便性の確保のためには、常に効率的・効果的な執行体制への見直しが必要です。

事務量に見合った職員

農業再生へいろいろな助成

日本共産党議員団 野村秀一郎

問 米価の低迷で農家の耕作意欲が後退している。

答 農業の経営安定や担い手育成強化のための取り組み支援策は。

問 当市では低農薬や有機栽培による環境こだわり米の推進

や担い手支援の面的集積で農業法人への誘導、各農業団体や農業者の育成支援を行い、水田利用や特産物の推進に取り組み、農家の耕作意欲を高める指導を行っています。

また、集落営農組織での機械導入、年間を通じての周年栽培、地域特産物生産振興補助事業などの支援を国や県の施策を活用しながら展開しています。

委員会のうごき

愛知県安城市

民生福祉常任委員会

やればできる

ごみ減量のまち

委員長 大橋 市三

5/19~21



親子でエコ運動（愛知県長久手町）

高山市では、市町村合併により交通体系の整理が行われた高山市総合交通対策と、市街地におけるバリアフリー施策の取り組みや社会福祉協議会の事業、ならびに支所の旧議場を図書館に活用されている現場を視察しました。

愛知県長久手町では、資源回収（持ち込み）や粗大ごみに出された家具や衣類等のリサイクルマーケットがある「ながくてエコハウス」を視察しました。

市民のリサイクル意識が向上し、布・古紙類やプラスチック製容器包装

類のごみとして出される量が、以前に比べてかなり減少しているとのこと。また、安城市のマイバツク持参運動および、レジ袋有料化の取り組みと、ごみ減量対策を視察しました。市では、レジ袋削減推進

徳島県上勝町

総務常任委員会

一枚の葉っぱが生んだ

まちづくり

委員長 川南 博司

5/19~21

19日、淡路市を訪問し、市民の安心・安全、防災について視察し、語り部から大地震で得られた教訓を聞きました。当時、生き埋めになった人が迅速に救出できたのは、消防団員と元消防団員らの活躍によるものです。それは、一人暮らし等の名簿を把握し、日常生活や各家庭の細部まで周知していたことが、市民の安心・安全、防災について視察し、語り部から大地震で得られた教訓を聞きました。

知っていたことが減災につながった大きな要因です。当市も地域力、人間力を育んでいくシステムづくりが必要であると実感しました。20日は、上勝町の創意と工夫を凝らした市民との協働のまちづくりを視察しました。この取り組みは地域の高齢者が、ホテルや料亭等の料理で活用される「つまもの」を野山での採取やハウス栽培で多くの年収を上げ、生きがいとなっています。第3セクター(株)いりごりの横石代表からは、「ない物ねだり」の発想から、「あるもの探し」の発展のまちづくりには仕掛けが必要と、20年間の経



工夫をこらした上勝町のブランド品のPR

験による力強い話でした。21日、当市とよく似た人口や財政規模の津山市を訪れ、効率的な行財政改革の運営を市民が評価されている取り組みを視察しました。市では、市民の目線に立った第3次評価により目標達成され、一方では職員の意識向上など成果をあげられています。

兵庫県宝塚市

産業建設常任委員会

農業振興の拠点

西谷夢市場

5/11～13

委員長 加藤 正明

11日、宝塚市の児童館と行政サービスセンターが併設されている地域複合施設「西谷ふれあい夢プラザ」の一角にある西谷夢市場を視察しました。

この直売所は、地域農業振興の拠点となっており、管理運営については、JAに委託され、生産者の会員数は93人で、生産者によって出荷数の違いはありますが、全ての会員が出荷されています。

12日、地元農産物を活用した地産地消の取り組みについて、福山市を視察しました。

今年度の重点政策で地産地消推進運動を掲げ、福山ブランド農産物の育成を図られています。

ふくやまブランド農産物推進協議会が認定した農産物は、ほうれん草など23品目あります。



購入者に便利な複合施設にある直売店

13日、合併後の市営住宅ストック総合活用計画について高松市を視察し、計画策定時の市営住宅管理戸数が4340戸で、内743戸が耐用年数を経過しており、さらに今後10年間で、649戸が耐用年数を超えるのと看做した。

当市でも、現在、公営住宅が703戸あり、内290戸が耐用年数を超えていることから、今後、具体策の検討を急ぐ必要性を感じました。

長野県茅野市

教育こども未来常任委員会

中高生が自ら開設

スーパーの空きスペースを活用

5/13～15

委員長 野村 秀一郎

13日、安城市を訪れ3箇所の調理場から各小中学校、幼稚園、保育園へ2万2千食の給食を提供されている学校給食センターの1箇所（9千食）を視察しました。地元産の食材確保は容易ではありませんが、JAの協力で供給体制が整い、地産地消率が51・8%に上がっています。

14日、松本市の学力向上の取り組みを視察しました。中学校学力向上推進配置事業として加配教員を市費で配置され、きめ細かな個別指導で学力向上に繋がっています。

小学校には不登校や障がい、外国籍児童への対応に市独自で職員を採用し、教育現場への支援をされています。

15日、茅野市の駅前スーパーの空きスペースを



親子で遊べる3階のこども館（茅野市）

活用した、市の施設である「こども館」を視察しました。3階には就学前の親子が自由に遊べる場や保護者同士の交流の場、子育て相談ができる施設があります。

2階には、中高生が自由に話せる場や自分の夢、希望を叶える場として多目的活動ができる施設を開設されており、開設準備から中高生の意見を反映し協働で運営が進められ安心して子どもたちが育つ環境づくりへの取り組みがされています。

第3回 臨時議会報告

去る5月25日、第3回臨時議会が開催され、6議案を審査しました。

議案第51号

平成20年度一般会計補正予算（第8号）

職員の急遽の退職、死亡に伴い退職金に不足が生じたため予算額の振替。

補正額0円

全員賛成で可決

議案第54号

平成21年度一般会計補正予算（第2号）

法人市民税の還付。

4億8千万円

全員賛成で可決

議案第55号

特別職の職員の給与に関する条例及び教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部改正

副市長・教育長の給与月額を平成21年6月1日から25年2月26日までの間10%減額。

全員賛成で可決

議案第53号

税条例及び都市計画税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴うもの。

賛成多数で可決

以上3議案は専決処分

議案第56号

職員の給与に関する条例の一部改正

平成21年6月期の職員の間末・勤勉手当を国家公務員に準じて改定するもの。

賛成多数で可決

6月定例会で審議した議案

議案番号	件 名	審査結果
57	平成21年度東近江市一般会計補正予算(第3号)	賛成多数 可決
58	平成21年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
59	平成21年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
60	平成21年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
61	平成21年度東近江市水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
62	東近江市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
63	東近江市子ども医療費助成条例の制定について	全員賛成 可決
64	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
65	東近江市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
66	東近江市立八日市南小学校移転改築工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
67	東近江市立八日市南小学校移転改築工事(電気設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
68	東近江市立八日市南小学校移転改築工事(機械設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
69	市道路線の認定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
70	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
71	専決処分事項の承認を求めることについて(平成21年度東近江市老人保健特別会計補正予算(第1号))	全員賛成 承認
72	東近江市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
請願第1号	セーフティネット保証の保証料の負担制度と小口簡易資金への利子補給制度に関する請願書	賛成少数 不採択
請願第2号	住宅リフォーム助成制度の創設に関する請願書	賛成少数 不採択
請願第3号	所得税法第56条に関する請願書	賛成少数 不採択

議員報酬を10%カット

議員提案で決定

6月議会に議員提案の議案第72号は、議員の報酬月額を当分の間、10%カットするもので、議長4万6千円、副議長3万9千円、議員3万7千円の減額となり、7月から適用されます。

理由は、経済不況の下、

企業のリストラや倒産が続くなか、当市も厳しい財政状況にあることから、議員の報酬月額を減額するものです。

このことによって、現時点で、1月当たりに換算すると123万2千円の削減になります。

編集後記

売り手良し、買い手良し、世間良しの「三方よし」は、「暴利を貪らず、独り勝ちは厳禁」と近江商人が事業の繁栄と永続を願って、家訓としたことばです。

また、市内の学校には詩碑や記念碑があります。が、五箇荘中学校には「自強不息」の碑があります。

この碑は五箇荘中学校の前身である神崎商業学校時代の大正5年に建立されたもので、「自ら進んでつとめ、励んで怠らない」の意味です。今に伝わる生徒の目標、校訓であり、近江商人の家訓に

通ずるものがあります。一方、社会と家庭の關係が重視される昨今、朝ごはんを食べない子どもはクレやすいと言われますが、「早寝早起朝ごはん」を家庭と学校の共通の訓えとして、しっかりとした取り組みが望まれます。

当市においても「希望都市づくり」のために市民の皆さんと進める行動計画の策定が急がれ、市民と行政一体の取り組みの合言葉は「信頼」ではないでしょうか。

議員は市民の代表として、しっかりとこの言葉を肝に銘じ議会活動に励まねばと思います。